



漢字廃止に対する GHQ 最高司令官マッカーサーの公式声明

横山詔一（国立国語研究所名誉教授）

責任著者：横山詔一（yokoyama@ninjal.ac.jp）

要旨

1945 年から 1952 年にかけての連合国軍占領期、日本の言語政策（国語施策）は大きな転換点を迎えた。なかでも、1946 年 3 月に第 1 次米国教育使節団がマッカーサーに提出した『米国教育使節団報告書』第 2 章「国語の改革」には、漢字廃止とローマ字化の勧告など、当時としては画期的な方針が記されていた。こうした経緯の中で、「GHQ およびマッカーサーが漢字廃止とローマ字化を推進しようとした」とする言説が広く流布し、一部の日本語学関係者によっても支持されてきた。本稿は、こうした通説が十分な根拠を欠くものであることを、一次資料や先行研究に基づいて明らかにする。具体的には、マッカーサーが言語政策に関してどのような公式見解を示していたのかを明らかにするため、当時の声明を記した一次資料（米国国務省文書）の画像を提示する。これは、占領期の政策意図を史料的根拠に基づいて再検討するうえで、重要な手がかりとなるだろう。

キーワード：GHQ、マッカーサー、米国教育使節団報告書、国語の改革、漢字廃止、日本語ローマ字化

Official Statement by GHQ Supreme Commander MacArthur on the Abolition of Kanji

During the Allied Occupation of Japan from 1945 to 1952, the nation's language policy (known as *kokugo seisaku*) underwent a major turning point. Notably, Chapter 2 of the *Report of the United States Education Mission to Japan*, submitted to General MacArthur in March 1946, titled “Reform of the National Language,” outlined groundbreaking recommendations for that time, including promoting the abolition of Kanji and the romanization of the Japanese language. Against this backdrop, a widely circulated view emerged—that GHQ and MacArthur actively sought to promote the abolition of kanji and the romanization of the Japanese language. This view has been supported by some scholars in the field of Japanese linguistics.

This paper aims to demonstrate, based on primary sources and prior research, that such commonly held beliefs lack sufficient evidentiary support. Specifically, in order to clarify what MacArthur’s official stance on language policy actually was, this study presents an image of a primary document

from the U.S. Department of State that records his official statement at the time. This document will serve as an important clue for reexamining the intent behind Occupation-era policies based on historical evidence.

Keywords: GHQ, MacArthur, Report of the U.S. Education Mission, National Language Reform, Abolition of Kanji, Romanization of the Japanese Language

1. はじめに

1945 年から 1952 年まで、日本は連合国軍の占領下に置かれ、言語政策（国語施策）も大きな転換期を迎えた。1946 年 3 月末に第 1 次米国教育使節団（以下、使節団）がマッカーサーに提出した『米国教育使節団報告書』（以下、報告書）の第 2 章「国語の改革」には、漢字廃止とローマ字化の勧告など、当時としては画期的な方針が盛り込まれていた。その後、日本が主権を回復してからも、常用漢字表の制定や、多文化共生を目指す政策などが進められ、言語に関する制度の整備が今日まで積み重ねられている。

こうした経緯のなかで「GHQ のマッカーサーが漢字廃止とローマ字化を推進しようとした」という言説が世間一般に広く信じられている。この言説は、一部の日本語学関係者によっても支持されてきた。たとえば、金田一春彦（1988）は、岩波新書『日本語 新版（下）』の 1 ページ目で「筆者は直接関係したので印象は鮮やかであるが、終戦直後、占領軍が日本を支配した時に、アメリカの文部省・日本支部ともいべき CIE（民間情報教育局）では、日本語の表記法の難しさに驚き、日本人の幸せのため、日本人に漢字や仮名を捨てさせ、ローマ字を使わせようとした」と証言している。

本稿は、このような言説や証言が歴史的事実と必ずしも一致しないことを、客観的証拠（エビデンス）を用いて検証する。同時に、これまでの日本の社会状況に照らせば、金田一春彦のような認識が生まれるのは一般的かつ自然であることも示す。

すでに、『日本語学大辞典』（日本語学会編、2018）では、GHQ は漢字廃止とローマ字化の推進に積極的ではなかった旨の説明がなされている（397 ページ参照：「国語問題」の項目の〈民主化と国語改革〉に関する記述、執筆者は大石初太郎と元日本語学会会長の野村雅昭）。また、茅島篤（2006、2008）や賀茂道子（2024）は、GHQ が使節団報告書を全面的に支持・賛美したとする認識は妥当ではないこと、GHQ から明確な国語改革の司令は出なかったこと、そして教育使節団は政策化の最終責任は日本側にあるという立場に立っていたことなどを明らかにしている。しかし、『日本語学大辞典』、茅島篤（2006、2008）、賀茂道子（2024）などの研究成果は、日本語学の研究者のみならず、世間一般にもまだ十分には浸透していない。とりわけ、占領期における漢字廃止やローマ字化に関するアメリカ側の立場については、誤解や通説が根強く残っているのが現状である。

そこで本稿では、マッカーサーが、これらの言語政策に対してどのような公式見解を示していたのかを明らかにするため、当時の声明が記された一次資料（米国国務省文書）の画像を示す。これは、当時の実際の政策判断や意図を史料的根拠に基づいて再確認するうえで、重要な手がかりとなるものである。

2. マッカーサーと使節団

男女共学、六三三制、教育委員会、PTA など、現代日本の教育制度の基本的な骨格は、第二次世界大戦後、連合国軍による占領政策の一環として整備された。これらの制度はすべて、連合国軍最高司令官総司令部のマッカーサー元帥の招聘により来日した使節団の報告書の勧告に基づいて導入され、現在に至るまで日本社会に根付いている。ちなみに、連合国軍最高司令官総司令部の正式名称は General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers

(以下、GHQ/SCAP あるいは GHQ)、使節団の報告書の正式名称は“*Report of the United States Education Mission to Japan: Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo, March 30, 1946.*”である。

この使節団の人事にマッカーサーが深く関与していたことは、先行研究によって明らかにされている(土持, 1989; 大桃, 2005)。以下、その経緯を簡潔に述べる。

当初、GHQ 民間情報教育局 (Civil Information and Educational Section : 以下、CIE) は、使節団の団長候補としてハーバード大学総長のコナント (Conant) を想定していた。ところが、この人選案は、連合国軍最高司令官マッカーサーと副参謀長マーシャルによって却下された。その理由は、候補者が特定の大学に偏っており地理的な代表性を欠いていたこと、ならびに政治的に不適切と判断されたことである。そこで、CIE は、団長候補者名簿の再検討を行い、マッカーサーほかの承認を得て、人選を米国陸軍省に要請した。関係部署間の調整により、日本占領下の教育問題の所管が国務省にあることが確認され、最終的に国務省がニューヨーク州教育長官 (後のイリノイ大学総長) ストッダード (Stoddard) を団長候補者として決定した。ストッダードは米国からパリ大学に留学した経験がある心理学者 (専門は知能研究) で、当初の CIE による候補者名簿には含まれていなかったが、マッカーサー元帥はこの人選を承認した。このように、使節団の人事において、マッカーサー自身が団長の選定にまで積極的に関与していた点は、特筆に値する。

3. 報告書と言語政策

使節団は 1946 年 3 月末にマッカーサーに報告書を提出した。報告書には、戦後 80 年の言語政策の歴史のなかで最大級の論点とされるべき勧告が示されていた。その核心は、第 2 章「国語の改革」に明記された「漢字を廃止し、ローマ字化を推進することが望ましい」という趣旨の記述である。

当時の政治的・社会的な状況をふまえると、使節団による勧告は、基本的にすべて実現すべきものと日本側は自発的に受けとめており、それに明確に反対する勢力は存在しなかったと考えられる。実際、「国語の改革」を除く、すべての勧告は、後に実現している。しかし、「漢字を廃止し、ローマ字に全面的に移行する」という国語改革の中心的な勧告だけは、実現されなかった。もし仮に、報告書の勧告が完全に実現し、日本語から漢字がなくなってローマ字だけが使われるようになっていたとすれば、日本語の歴史は大きく変わっていたはずである。

では、なぜ漢字は戦後も存続し続けたのか。この問いをめぐっては、政治学、教育学、歴史学など多様な分野で研究が進められ、新たな知見が蓄積されつつある。以下、こうした研究の一端を概観する。まず、報告書の第 2 章「国語の改革」に示された勧告について、マッカーサーはどのような公式見解を示したのか検討する。

4. マッカーサーの公式声明

村井実 (1979) は、次のように指摘している。「総司令部は (中略) 四月七日、最高司令官の声明を付してこの報告書を公表した。(中略) この声明中には、『教育原理ならびに国語

の改革に関する勧告の中には、余りにも遠大であって、長期間の研究と今後の計画に関する指針として役立ちうるに過ぎないものもあろう』という一節があり、総司令部としては、この報告書に対して部分的に批判的な態度を保留した（注：「保った」の意）一面もあったようである」。

この村井実（1979）の指摘を検証するため、米国の国務省（Department of States）が米国政府印刷局（United States Government Printing Office）から出版した報告書の英文原文である Department of States, Publication 2579, Far Eastern series 11(1946) “*Report of the United States Education Mission to Japan: Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo, March 30, 1946.*” United States Government Printing Office, Washington.のオープンアクセス資料を確認した。図1に声明文の全体、図2にその一部を拡大して示す。

STATEMENT BY GENERAL MACARTHUR

In releasing a Summary of the Report of the United States Education Mission to Japan for publication in the United States as of 6 April 1946, General MacArthur made the following statement:

“The report and recommendations submitted to me by the United States Education Mission to Japan cover the whole scope of the education methods and principles very thoroughly and their analysis and representation of views reveal the high character and intelligence of the Committee members.

“It is a document of ideals high in the democratic tradition. In origin, these ideals are universal. Likewise universal are the ends envisaged by the mission. In devising possible means to achieve them, full cognizance has been taken of the views of the Japanese themselves regarding the problems of better schools, better teachers and better tools of learning. Few of these proposals, therefore, will appear entirely novel or surprising to thinking Japanese and other peoples. The report will be most helpful to the Civil Information and Education section of my headquarters in their further efforts to assist the Japanese government in modernizing the Japanese educational system. The report may well be studied by all educators regardless of individual aspects. Some of the recommendations regarding education principles and language reform are so far reaching that they can only serve as a guide for long range study and future planning.

“The eventual reforms in education as worked out by the Japanese people will provide them with a system of learning that furnishes a thorough ground in the basic knowledge essential to their becoming a member of the family of nations dedicated to the promotion of world peace and respect for the fundamental human rights. The eventual form the education organization shall take will be that as adopted by the Japanese people in their endeavor to establish a peacefully inclined and responsible government in accordance with the Potsdam Proclamation.

“I must express to the members of the Education Mission my sincere appreciation for the time they so generously gave and the contribution they have made toward a better educated world. They have earned the thanks of the entire Allied Nations for their unstinting contribution to the cause of educational uplift.”

[iii]

図1 『米国教育使節団報告書』英文原文のマッカーサー声明（全文）

STATEMENT BY GENERAL MACARTHUR

In releasing a Summary of the Report of the United States Education Mission to Japan for publication in the United States as of 6 April 1946, General MacArthur made the following statement:

中 略

educators regardless of individual aspects. Some of the recommendations regarding education principles and language reform are so far reaching that they can only serve as a guide for long range study and future planning.

図2 『米国教育使節団報告書』英文原文のマッカーサー声明（抜粋、枠内）

英文原文を参照した結果、報告書の先頭に掲載されたマッカーサーの声明（Statement by General MacArthur：1946年4月6日付）には、「教育原理ならびに国語の改革に関する勧告の中には、余りにも遠大で、長期間の研究と将来の計画立案のための指針としてのみ有効なものもある」といった趣旨の記述が明記されており、村井実（1979）の指摘と一致していることが確認できた。

国語の改革をめぐるGHQの方針や姿勢を検討する際に、政治学者の賀茂道子（2024）の研究はきわめて重要である。同研究は、マッカーサーが「漢字を廃止し、ローマ字化を推進する」といった使節団の急進的な提案に対して、むしろ慎重かつ消極的な立場を取っていたことを示唆しており、声明の含意とも整合している。

なお、報告書の英文原文は、上記の米国政府印刷局による刊行物だけでなく、米国内の複数の出版社からも公刊されている。これらの出版された版の中には、マッカーサーの声明が省略されているものもあり、利用に際しては注意が必要である。たとえば、村井実による全訳解説（1979）を改めて確認すると、どの出版元の英文原文を底本として翻訳したのか、その書誌情報が明示されていないことが分かる。この点は、当該訳書の学術資料としての信頼性や価値に影響を及ぼす可能性がある。

5. 報告書の日本語版の問題点

これまでに出版された報告書英文原文の日本語版は、先に紹介した『アメリカ教育使節団報告書』（村井実全訳解説、1979年、講談社学術文庫253）のほか、以下などがよく知られている。

『連合国軍最高司令官に提出されたる米国教育使節団報告』（1946年3月30日、国立公文書館所蔵）

『米国教育使節団報告書：マックアーサー司令部公表 全訳決定版』（1946年9月、国際特信社刊）

ただし、これらは、米国国務省版の英文原文の先頭に掲載されているマッカーサーの声明（図1参照）が省略されている。マッカーサーの声明が掲載されているのは、以下のような専門家向けの研究書であり、一般にはあまり知られていない（日本語版での声明の掲載位置

は先頭ではなく末尾)。

森戸辰男等 (1949)『新教育基本資料とその解説』、学芸教育社

教科教育百年史編集委員会編 (1985)『米国教育使節団報告書：原典対訳』、建帛社

要するに、書店で入手しやすい、あるいは図書館で閲覧しやすい『米国教育使節団報告書』は、マッカーサーの声明が欠落しているものが多い。この問題は、日本の読者に少なからぬ影響を与えてきた。とくに、第2章「国語の改革」に記されているローマ字化の提案について、マッカーサー自身がどのような考えをもっていたのかを、読者が自分の目で確かめる機会が失われてきたことは、決して見過ごすことができない問題である。

マッカーサーの声明が日本語版から除かれた理由としては、おそらく同声明が報告書本体とは異なる性格を有し、主にマスメディア向けの公式メッセージとして発出されたことが関係していると考えられる。しかし、声明の役割や影響力の大きさを考えると、その省略は看過できるものではない。

実際、「GHQ が漢字廃止とローマ字化を推進しようとした」という、金田一春彦 (1988) の記述にも見られる言説は、長年にわたり日本社会で広く受け入れられてきた。もし当時、日本語版の関連資料にマッカーサーの声明が正確に掲載され、それを多くの日本語学研究者が目にする機会があったならば、このような誤解はそもそも生じなかったか、あるいは早期に是正されていた可能性が高い。金田一春彦の証言は、意図的な誤情報の流布ではなく、これまでの情報環境や日本の社会状況においては自然に形成されうる理解の一例とみなすべきである。

本稿では、マッカーサー声明 (図 1) の掲出に加えて、引用文献リストにマッカーサー声明を含む報告書 (米国国務省版) の URL を明示した。これにより、『日本語学大辞典』 (日本語学会編、2018) の〈民主化と国語改革〉に関する記述のほか茅島篤 (2006、2008) や賀茂道子 (2024) の指摘を裏付ける史料の「見える化」が、ある程度は達成できたと言えよう。

6. 報告書に対する連合国軍の評価

日本を占領したのは、米国の進駐軍ではなく、連合国軍であった。このことは、占領統治の中枢機関が「連合国軍最高司令官総司令部 (General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers : 以下、GHQ/SCAP)」と呼ばれていたことから明らかである。では、その連合国軍は、どのような組織体制のもとで日本占領政策を進めていったのだろうか。

連合国軍の最高政策決定機関は、ワシントンに設置された「極東委員会」であり、当初は米国、イギリス、中国、ソヴィエト連邦、オーストラリア、オランダ、フランス、インド、カナダ、ニュージーランド、フィリピンの 11 か国がメンバーであった。のちにビルマとパキスタンが加わり、計 13 か国が委員国となった。その下部組織として、東京に「対日理事会」が設置され、米国、イギリス、中国、ソヴィエト連邦の 4 か国によって構成された。

上記の点を十分にふまえたうえで「米国」教育使節団という名称を見つめ直すと、本来は「連合国軍」教育使節団とすべきではないのか、という疑問が浮かんでくる。この問いに直接の解答を与えてくれる研究は見当たらないが、連合国軍の一員である米国の報告書が、他の連合国軍においてどのように評価されたのかについての歴史的事実に関する研究は存在

する。土持ゲーリー法一（1985）によれば、1946 年 4 月 7 日（米国時間）に公表された報告書の先頭にはマッカーサーの声明（先述の図 1 参照）が添えられ、その内容は全米の新聞等で広く報道されたという。その結果、報告書は連合国軍からも高い評価を受け、ドイツへの教育使節団派遣という新たな動きのきっかけにもなったとされている。

連合国軍の一員である米国が、他の連合国軍に事前の相談を十分に行うことなく対日教育使節団報告書を公表したにもかかわらず、その行動が「独断的である」あるいは「抜け駆けではないか」といった批判にさらされることはなかった。むしろ、マッカーサーの政治的指導力、教育政策立案の手腕が、連合国軍の中で高く評価される結果となったのは興味深い。

これまで日本側の視点からは「米国教育使節団報告書」と呼ばれてきたこの史料も、連合国軍側の視点に立てば、その意味するところがより相対化されて「対日教育使節団報告書」と表現されるようになる。国際的な文脈において注目すべきは、報告書の先頭に掲げられたマッカーサーの声明である。それは、「漢字を廃止し、ローマ字化を推進する」といった使節団の急進的な改革案に対し、GHQ はむしろ慎重で抑制的な姿勢を表明した政治的文書であった。この声明は、単なるマッカーサー個人の見解にとどまらず、国際社会に対して占領政策の基本的な方向性を示す「国際公約」としての重みすら帯びていたと考えても、あながち不自然ではないだろう。

7. 報告書の各章に含まれる小見出しの数について

最後に、各章に設けられている小見出し（節に相当するもの）の数を一覧に示す（英文原文も同様である）。

第 1 章＝10、第 2 章＝0、第 3 章＝11、第 4 章＝20、第 5 章＝3、第 6 章＝13。

第 2 章「国語の改革」だけが小見出しゼロであることは、他章との明確な相違として一目瞭然である。通常、米国政府印刷局によるこの種の刊行物で、一つの章だけが形式的に異なることは稀だと考えられる。この「小見出しゼロ」という事実は、同章の勧告が具体的方策や実行計画として十分に整っていないことを、暗に示している可能性がある。

この特徴は、マッカーサーの声明に見られる「国語の改革に関する勧告の中には、余りにも遠大で、長期間の研究と将来の計画立案のための指針としてのみ有効なものもある」という発言と符合しているようにも見える。果たしてこれは偶然の一致なのだろうか。

8. 考察

本稿は、戦後日本の言語政策に関する通説、すなわち「GHQ のマッカーサーが漢字廃止とローマ字化を積極的に推進しようとした」という言説の妥当性を、一次史料と先行研究に基づいて再検討した。その結果、こうした言説は、マッカーサー自身が報告書（米国国務省版）の冒頭に添えた公式声明と矛盾しており、事実ではないことが明らかとなった。

とりわけ重要なのは、1946 年 4 月 6 日付の「マッカーサー声明」において、国語の改革に関する提言のいくつかは「長期間の研究と将来の計画立案のための指針」として受け止めるべきであるとの慎重な立場が明記されていた点である。この声明は、漢字廃止やローマ字化といった急進的な案に対して、GHQ/SCAP が即時の実行を求めていたわけではないこと

を明示しており、GHQ/CIE の言語政策が柔軟な方針を堅持したことを物語っている（賀茂道子、2024）。

にもかかわらず、日本語版の報告書の多くには、この声明が掲載されておらず、それが結果として日本語学者を含む多くの読者に誤解を与える一因となってきた。報告書の信頼性や解釈に影響を及ぼしかねないこうした編集上の問題についても、今後の文献学的検証が求められる。

さらに、本稿では教育使節団の人事や報告書の国際的評価にも触れ、マッカーサーの声明が単なる個人的見解ではなく、連合国軍の対日占領政策を象徴する国際的なメッセージとしての側面を持っていた可能性にも言及した。

日本人の読み書き能力 1948 年調査について

今後の課題として、GHQ/CIE の提案により 1948 年に実施された「日本人の読み書き能力」調査の位置づけを教育使節団報告書との関係で検討することが挙げられる。この科学的調査研究の報告書は『日本人の読み書き能力』（読み書き能力調査委員会、1951）という学術書として出版された。その報告書に記されたデータ分析の方法論や結果については、横山詔一・相澤正夫・久野雅樹・高田智和・前田忠彦（2022）などの研究がある。

ここで教育使節団報告書の米国国務省版に注目すると、その構成は、冒頭にマッカーサー声明、次に使節団団長ストッダートのマッカーサー宛書簡、そして報告書本体という順序をとっていることが分かる。したがって、教育使節団報告書とは、マッカーサーによる報告書本体に対する総合的評価・所見と、第 2 章「国語の改革」をマッカーサーが修正した新たな勧告を含むものとして理解すべきであろう。実際、マッカーサー声明においては、第 2 章「国語の改革」の勧告について「長期的研究および将来の計画立案のための指針として受け止めるべきである」と明示されていた。この点について、賀茂道子（2024：164 ページ）は以下のような興味深い指摘をしている。

- 「日本人の読み書き能力調査」は調査終了後の 1948 年 10 月の GHQ/CIE 週報から「世論調査」項目で報告され、1949 年 1 月からはそれまでの教育課から新たに新設された「世論・社会調査課」へ移管された。
- そのため、調査報告書に関しても「世論・社会調査」課で扱われていた。
- すなわち、調査結果は言語改革ではなく、ランダムサンプリング調査のモデルとしての活用が見込まれた。

これらの観点に立つと、1948 年に実施された「日本人の読み書き能力調査」は政策決定に資するものではなく、長期的な「学術的」研究の端緒として遂行されたと解釈すべきである。GHQ は学術研究に関する組織ではないため、調査結果を英文の公式報告書として取りまとめる必要はなく、和文版『日本人の読み書き能力』（1951）のみが学術書として東京大学出版部（東京大学出版会の前身）から刊行されたのも当然の帰結であった。

今後は、日本人の読み書き能力 1948 年調査に関する日本側と GHQ 側の双方の受け止めについて、さらに研究を進める必要がある。

GHQ 文書などの公的史料に基づく証言の検証について

もう一つの課題としては、本稿で取り上げた通説や誤解がいかんして日本社会に定着し、

教育や研究に影響を与えてきたのかを、さらに検討することが挙げられる。

たとえば、阿辻哲次 (2020) は、先に紹介した金田一春彦 (1988) と基本的に同じ立場を、日本側の資料に基づいて詳細に論じている。しかし、金田一 (1988) に代表される「個人的な記憶や印象に依拠した証言」は、証言者がいかに著名な研究者であったとしても、GHQ の政策の実態 (歴史的事実) とは切り離して考えるべきである。

GHQ の政策に関する詳細かつ克明な記録 (以下、GHQ 文書) は、米国国立公文書館や東京の国立国会図書館憲政資料室に整理・保存され、所定の手続きを経れば誰でも閲覧できる。「GHQ が漢字廃止やローマ字化を積極的に推進しようとした」のであれば、その経緯や動向は必ず GHQ 文書や米国国務省公文書に残されているはずである。また「GHQ が推進を試みたが途中で断念した」のであれば、その意思決定がいつ・どこで・誰によって・どのような理由でなされたのか、公的な記録が存在するはずである。しかし、政治学などの研究によれば、GHQ 文書や米国国務省公文書において、そのような案件を GHQ 最高司令官マッカーサーが承認したという記録は確認されていない。よって、歴史的事実としては次のように整理できるだろう。

1. GHQ 最高司令官マッカーサーは、米国教育使節団による「国語の改革」勧告を全面的に受け入れたわけではなく、漢字廃止やローマ字化を政策として推進する意思を持っていなかった。そのことを 1946 年 4 月 6 日 (日本時間)、「マッカーサー声明」として米国国民および連合国軍に向けて明確に表明した (図 1)。
2. 同年 5 月 27 日には、漢字廃止やローマ字化を政策として推進すべきだと GHQ/CIE で強硬に主張していたホールが、その担当を解任された。
3. 以上の事実から、GHQ は、漢字廃止やローマ字化の案を一時的に検討したものの、それは 1946 年 4 月のマッカーサー声明によって GHQ 内では消滅したと考えるべきではないか。マッカーサー声明が出されて以後は、漢字廃止やローマ字化という勧告は「長期的研究および将来の計画立案のための指針を検討することが必要だ」という方向に修正・上書きされ、それが GHQ の正式な勧告として位置付くことになったと言えよう。したがって、GHQ が何らかの外的要因 (たとえば、日本人の読み書き能力 1948 年調査の結果など) によって漢字廃止やローマ字化を「断念した」とする説は、論理的に矛盾しており、歴史的事実に基づかない虚構にほかならない。

学術研究においても、先人の体験談や記憶が、裏付けを欠いたまま無批判に受け入れられてしまうことがある。このような問題を直視して克服するには、歴史的資料の真正性とアクセス性を担保し、一次史料に基づいた検証可能な議論を広く促進するための環境整備が不可欠である (横山詔一・石川慎一郎・井田浩之・相澤正夫、2025 ; 中西秀彦・横山詔一、2025)。そのうえで国語政策の出発点を問い直すことは、単なる過去の再検討にとどまらず、未来の言語環境設計にとっても重要な意義をもつ営為となろう。

改版履歴

第2版（2025年8月14日改稿）

文献を追加するとともに、文章表現や論文タイトルの一部を修正した。さらに、「報告書の各章に含まれる小見出しの数について」という節を加筆した。I added references and revised parts of the wording and the paper's title. In addition, I included a new section titled "On the Number of Subheadings in Each Chapter of the Report."

第3版（2025年8月20日改稿）

要旨の一部表現を修正するとともに、新たにキーワードを追加し、引用文献を補った。さらに本文においては、GHQ文書の存在とその重要性を強調し、一次史料に基づく検証の必要性を加筆した。I revised part of the wording in the abstract, added new keywords, and supplemented the list of references. Furthermore, in the main text, I emphasized the existence and significance of GHQ documents and added a discussion on the necessity of verification based on primary sources.

第4版（2025年8月22日改稿）

「8. まとめ」を「8. 考察」に変更し、考察を加筆した。I changed "8. Conclusion" to "8. Discussion" and added further discussion.

引用文献（著者名アルファベット順）

阿辻哲次（2020）「第1章 終戦と漢字」『戦後日本漢字史』、ちくま学芸文庫

Department of States, Publication 2579, Far Eastern series 11(1946) "*Report of the United States Education Mission to Japan: Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo, March 30, 1946.*" United States Government Printing Office, Washington.

<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=purl.32754081234191&view=1up&seq=7>

賀茂道子（2024）「日本民主化における言語改革の背景と意義」『国立国語研究所論集』26, 151-169. <https://doi.org/10.15084/0002000159>

茅島篤（2006）「第4章. 第4節. ローマ字問題と読み書き能力調査」『国語施策百年史』、文化庁編、345-369.

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/archive/pdf/93728801_04.pdf

茅島篤（2009）『国字ローマ字化の研究—占領下日本の国内的・国際的要因の解明（改訂版）』風間書房

金田一春彦（1988）『日本語 新版（下）』（岩波新書、新赤版 2-3）、岩波書店、p.1.

教科教育百年史編集委員会編（1985）『米国教育使節団報告書：原典対訳』、建帛社
<https://dl.ndl.go.jp/pid/12116003/1/84>

森戸辰男等（1949）『新教育基本資料とその解説』、学芸教育社

<https://dl.ndl.go.jp/pid/1159397/1/206?keyword=%E6%96%87%E9%83%A8%E6%99%82%E5%A0%B1%E3%80%80%E3%83%9E%E3%83%83%E3%82%AB%E3%83%BC%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%80%80%E5%9B%BD%E8%AA%9E%E3%81%AE%E6%94%B9%E9%9D%A9>

村井実全訳解説（1979）『アメリカ教育使節団報告書』、講談社学術文庫、253、150－151.

中西秀彦・横山詔一（2025）「即時オープンアクセスが拓く学術研究の新世界：OA の理念、要件、実践」Jxiv プレプリント、<https://doi.org/10.51094/jxiv.1102>

大石初太郎・野村雅昭（2018）「国語問題」〈民主化と国語改革〉『日本語学大辞典』、397.

大桃伸一（2005）「米国教育使節団と教育内容・方法改革」『県立新潟女子短期大学研究紀要』 42、21-31. <https://unii.repo.nii.ac.jp/records/407>

土持ゲーリー法一（1985）「米国対独教育使節団の成立経緯：第一次米国対日教育使節団との比較考察」『教育学研究』第 52 巻第 2 号, pp.183-192.

<https://doi.org/10.11555/kyoiku1932.52.183>

土持ゲーリー法一（1989）「占領下の教育改革：第一次米国対日教育使節団報告書と高等教育改革」『大学論集』広島大学、18、163-182. <https://rihe-publications.hiroshima-u.ac.jp/search/attachfile/49075.pdf>

横山詔一・相澤正夫・久野雅樹・高田智和・前田忠彦（2022）『日本人の読み書き能力』（1951）における非識字率の再検討 ― テストとしての問題点を中心に ― 『基礎教育保障学研究』 6, 11-28. https://doi.org/10.32281/jasbel.6.0_11

横山詔一・石川慎一郎・井田浩之・相澤正夫（2025）「日本語学術論文の即時オープンアクセス実現に向けて」『国立国語研究所論集』 29, 29-57.

<https://doi.org/10.15084/0002000510>

読み書き能力調査委員会編（1951）『日本人の読み書き能力』、東京大学出版部、国立国語研究所「日本語史研究資料」にて画像公開、

<https://dglb01.ninjal.ac.jp/ninjaldbunken.php?title=yomikaki>

『連合国軍最高司令官に提出されたる米国教育使節団報告』（1946 年 3 月 30 日、国立公文書館所蔵）<https://www.digital.archives.go.jp/file/1764170.html>

『米国教育使節団報告書：マックアーサー司令部公表 全訳決定版』（1946 年 9 月、国際特信社刊）<https://dl.ndl.go.jp/pid/1272931/1/20>